

新たな総合計画「長期ビジョン編」素案（大要） （2060年頃の目指すべき将来像）

1 時代の潮流（世界～日本～徳島）

- （1）「新型コロナウイルス感染症」の影響による社会変化
- （2）進行する人口減少・少子高齢化
- （3）高まる自然災害リスク
- （4）多極化する世界経済、経済構造の変化
- （5）世界で加速するDX
- （6）直面する気候危機、「脱炭素社会」へのシフト

1 時代の潮流（世界～日本～徳島）

（1）「新型コロナウイルス感染症」の影響による社会変化

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行

2019（令和元）年12月、初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に全世界に拡大し、翌年3月、世界保健機関（WHO）は「パンデミック（世界的流行）」を宣言しました。

2020（令和2）年12月から始まったワクチン接種が進む一方、変異株による感染再拡大に見舞われるなど、影響は長期化しており、2022（令和4）年11月現在、世界の感染者数は6億3千7百万人、死者数は660万人を超えています。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）や入国制限により、国境を越えるひと・モノの移動が制限されたことでグローバルサプライチェーンが停滞し、人々の生活に大きな影響を与えるとともに、世界的な産業構造や人々の価値観に変化が生じています。

我が国における新型コロナウイルス感染症への対応

我が国では、2020（令和2）年1月15日に最初の感染者が確認されて以降、変異株の発生等により数次にわたる感染拡大の波に襲われ、2022（令和4）年11月現在、2千4百万人を超える感染者が確認されています。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、国内においても、医療提供体制のひっ迫や社会経済活動の停滞など大きな影響を受けてきました。とりわけ、企業の業績悪化により、非正規雇用など不安定な立場にある人々が打撃を受けたことで、経済格差の拡大が顕在化しており、新型コロナウイルス感染症の長期化により、更なる影響の拡大が懸念されています。

こうした中、国においては、ウイルスの特性の変化やワクチン接種の進捗等の状況に応じた政策の展開を行うなど、感染防止と社会経済活動の両立に向けた取組みを進めています。また、新型コロナウイルス感染症などに関する科学的知見の拠点となる専門家組織「日本版CDC」について、2025（令和7）年度以降の創設を目指すなど、新たな感染症危機に備える体制を整えることとしています。

新たな感染症にも強靱で持続可能な徳島へ

本県では、2020（令和2）年2月25日に最初の感染者が確認されて以降、2022（令和4）年11月現在、10万7千人を超える感染者が確認されています。

2021（令和3）年4月には感染症・疾病予防対策の拠点として「徳島版CDC（とくしま感染症・疾病予防対策センター）」を設置するとともに、あらゆる媒体を活用した適時・適切な情報発信や病床の確保、検査体制の強化、ワクチン接種の推進、経済支援策を実施するなど、県民の「暮らしと命」や事業者の「業と雇用」を守る対策を強力に展開しています。

今後、「アフターコロナ」、さらにその先の「ポストコロナ新時代」に向けて、新型コロナウイルス感染症への対応で得られた知見を活かし、持続可能な医療提供体制の確保など、新たな感染症危機にも強靱な徳島づくりを進めていくことはもとより、長期化するコロナ禍や加速する人口減少等に伴い、地方を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、時代の変化を捉えた地方創生の取組みを加速させ、持続可能な社会につなげていくことが求められています。

(2) 進行する人口減少・少子高齢化

世界人口は2060年に100億人を突破する中、高齢化が進行

世界の人口は、アジア・アフリカを中心に爆発的に増加し、2022（令和4）年に80億人を超え、2030（令和12）年に約85.5億人、2060年には約100.7億人にまで達すると予測されています。

一方で、世界の高齢化率（65歳以上の者の割合）は、1950（昭和25）年の5.1%から2020（令和2）年には9.3%に、さらに2060（令和42）年には17.8%にまで上昇するとともに、今後、多くの国々で生産年齢人口比率が低下する「人口オーナス期」に突入すると見込まれており、世界的な人材獲得競争の激化が予想されています。

我が国人口は1億人を割り込み、生産年齢人口はさらに減少

我が国は、世界に例を見ない速さで人口減少と高齢化が進み、人口は2020（令和2）年の約1億2千6百万人から、2030（令和12）年に約1億1千9百万人、2053（令和35）年には約9千9百万人と1億人を割り込み、2060（令和42）年には、約9千2百万人にまで減少すると予測されています。

年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少の一途をたどり、老年人口（65歳以上）は、第二次ベビーブーム世代が老年人口に入った後の2042（令和24）年に約3千9百万人でピークを迎え、その後は一貫して減少に転じ、2060（令和42）年には約3千5百万人（38.1%）と、全人口の約4割が65歳以上となる見込みです。

一方、人口が集中する大都市部の感染症リスクが顕在化したことによる地方への意識の高まりやテレワークの普及に伴い、2022（令和4）年1月時点の東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における日本人住民の人口が1975（昭和50）年以降、初めて減少するなど、新しい価値観やライフスタイルの多様化により、地方への新たな人の流れが生まれつつあります。

「とくしま回帰」を加速し、「分散型国土」の実現へ

本県では、全国を上回る速度で人口減少・高齢化が進み、2020（令和2）年の約72万人が、2030（令和12）年に約65万人、2060（令和42）年には約43万人にまで減少すると予測されています。

年少人口（0～14歳）は減少が続き、2020（令和2）年の約8万人（11.2%）が、2030（令和12）年には約7万人（10.2%）、2060（令和42）年には約4万人（9.3%）となる見込みです。

生産年齢人口（15～64歳）も同様、2020（令和2）年の約38万人（54.4%）が、2030（令和12）年には約35万人（53.1%）、2060（令和42）年には約20万人（48.0%）にまで減少します。

老年人口（65歳以上）は、2020（令和2）年の約24万人（34.5%）が、2030（令和12）年に約24万人（36.7%）、2060（令和42）年には約18万人（42.7%）となる見込みです。

こうした人口減少、少子高齢化、労働力不足などによる地域の活力への深刻な影響が懸念される中で、持続可能な社会を築いていくためには、多様な人々が活躍する「ダイバーシティ社会」の実現や、新たな感染症の脅威にも強くしなやかに対応し持続的に成長できる「分散型国土」の実現に向けた取り組みが求められています。

(3) 高まる自然災害リスク

世界規模で頻発化・激甚化する自然災害と高まるリスク

世界では、近年、災害をもたらす異常気象が毎年のように発生しており、世界各地で熱帯低気圧や豪雨による洪水、干ばつ、地震・津波など自然災害による大きな被害がもたらされています。

国連防災機関（UNDRR）が2018（平成30）年10月に発表した報告書（Economic Losses, Poverty & DISASTERS 1998-2017）では、1998（平成10）年から2017（平成29）年の20年間の気候関連の災害による被害額は、1978（昭和53）年から1997（平成9）年のそれと比べて約2.5倍の2兆2,450億ドルと報告されるなど、自然災害リスクが高まっています。

確実に迫り来る巨大地震と老朽化するインフラ

我が国は、河川が急勾配であり、河口部の低平地に人口・資産が集積していることから、水災害リスクが高く、また、地球上で発生するマグニチュード6以上の地震の約2割、活火山の約1割が日本周辺に集中するなど、自然災害の脅威にさらされています。

こうした中、短時間強雨の発生頻度が直近30～40年間で約1.4倍に拡大しており、今後も更なる頻発化・激甚化が懸念されるとともに、今後30年以内に、南海トラフ地震（M8～9クラス）が70～80%程度（地震調査研究推進本部「長期評価による地震発生確率値の更新について」〈2022（令和4）年1月13日公表〉）、首都直下地震（M7クラス）が70%程度（中央防災会議「首都直下地震対策検討WG最終報告」〈2013（平成25）年12月19日公表〉）の確率で発生すると予測されており、大規模自然災害への社会的な備えが急務となっています。

特に、高度経済成長期以降、集中的に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾などの社会インフラについては、今後、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高まっていくと見込まれており、大規模自然災害に耐えうる強靱な国づくりが喫緊の課題となっています。

自然災害や感染症などの危機に強い徳島へ

本県では、南海トラフ地震や頻発化・激甚化する豪雨災害はもとより、同時又は連続的に発生する災害や感染症まん延下での災害といった「複合災害」などに対して、「事前防災・減災」及び「事前復興」の考え方を基本に、県民の生命を守るとともに、速やかな復旧・復興に向けた取組みを推進しています。

また、南海トラフ地震の発生確率が高まる中、東日本大震災をはじめ、これまでの災害から得られた教訓を踏まえた、「死者ゼロ」を目指す取組みを一層加速させ、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を備えた「県土の強靱化」を実現することが求められています。

(4) 多極化する世界経済、経済構造の変化

先行きの不確実性が高まる世界経済

世界では、ICTの劇的な進歩や貿易の自由化等により、ひと・モノ・カネ・情報の流動性が一層高まる中、世界規模での経済的な相互依存が深まっています。また、中国やインドなどアジアの経済力が拡大し、世界経済が多極化していくことが見込まれています。

こうした中、米中貿易摩擦や保護主義の拡大への懸念に加え、ウクライナ情勢や各国の財政・金融政策等を背景とした物価高や通貨安が深刻化し、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大等によるサプライチェーン上の供給途絶リスクが顕在化するなど、世界経済は先行きの不確実性が高まってきました。

一方、今後も進展が見込まれる未来技術によるイノベーションは、生産や販売、消費といった経済活動に加えて、健康や医療、公共サービス、さらには人々の働き方などあらゆる分野の社会や経済の構造を根底から変えていくとともに、カーボンニュートラルや国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」など、人類共通の課題解決や世界全体の持続的発展に寄与することが期待されています。

我が国における対外経済連携と経済安全保障の強化

我が国では、人口減少による国内市場の縮小が見込まれる中、自由貿易の拡大や経済連携の推進を通商政策の柱に据え、2018年に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）、2019年に日EU経済連携協定（EPA）、2021年に日英経済連携協定（EPA）、2022年に地域的な包括的経済連携（RCEP）をそれぞれ発効するなど、自由で公正な経済圏を拡大し、経済成長を促していくこととしています。

また、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢によって特定の国・地域に依存するリスクが強く認識されたことで、調達分散や国内回帰を含めた生産拠点の多元化など、サプライチェーンの強靱化に向けた取組みが進められています。

さらに、コロナ禍で大きな影響を受けた観光については、新たな交流市場の開拓、観光コンテンツの創出など、持続可能な観光に向けた取組みにより、地域の経済と雇用を支える観光立国の復活を図り、地方創生を推進することとしています。

世界の成長力を取り込み、徳島経済の発展へ

本県では、持続的な経済成長を実現するため、県内産業の競争力強化、海外での販路拡大、アフターコロナを見据えた観光誘客を積極的に進めるとともに、国際的な視野を持ち様々な分野で活躍する若者をはじめ、本県の未来を担う人材育成に取り組んでいます。

今後、コロナ禍で顕在化したサプライチェーンの途絶リスクに備え、地産地消をはじめ地域内の経済循環を強化する取組みを推進するとともに、2025年大阪・関西万博を契機として、自然・歴史・文化・食など本県の魅力を国内外に発信することで、新たな人の流れを創出し、世界の成長力を取り込み、本県の更なる経済発展につなげていくことが求められています。

(5) 世界で加速するDX

進展する「第4次産業革命」

現在、世界の国々では、ICT機器の普及により、社会のあらゆる分野において革新的な製品・サービスが創出されるなど、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの未来技術がけん引する「第4次産業革命」が進展しています。

また、通信インフラでは、世界各国において、5G（第5世代移動通信システム）サービスの提供が拡大する中、2030年代の次世代情報通信インフラ「Beyond 5G」に向けた研究開発が進んでいます。

さらに、インターネット上の仮想空間「メタバース」や、ブロックチェーン技術を基盤とするNFT（非代替性トークン）やDAO（分散型自立組織）等の分散化された次世代インターネット「Web3.0」など、デジタル技術の進展は社会システムや生活様式を大きく変化させる可能性を秘めています。

我が国が目指す未来社会「Society5.0」に向け急速に進むデジタル化

我が国は、未来技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と同時に、様々な社会的課題の解決を図り、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を享受できる未来社会「Society5.0」を目指すこととしています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な課題が浮き彫りになる一方、テレワーク、キャッシュレス化、オンライン授業、オンライン診療など、非接触・非対面での生活様式を可能とするデジタル技術の利活用が多面で進みました。

国においては、こうしたデジタル技術の恩恵が国民一人ひとりに行き渡り、それぞれのライフスタイルやニーズにあった心豊かな暮らしを営むことができるよう、デジタル庁を司令塔として、地方からDXの実装を進め、地域の社会課題解決や魅力向上の取組みをより高度・効果的に推進することとしています。

徳島DXによる「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会」へ

本県は、全国に先行して人口減少、高齢化・過疎化が進む一方で、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした情報通信関連産業や人材の集積が図られるとともに、ローカル5Gネットワーク網の整備を進めるなど、デジタル技術の社会実装フィールドとして適した環境があります。

来たるべきデジタル社会の到来を見据え、産業、防災、福祉をはじめ行政に至るまで、社会のあらゆる分野において、DX実装を加速させ、地域が直面する諸課題の解決につなげる取組みを展開し、我が国が目指す「Society5.0」の実現をリードしていくことが期待されます。

(6) 直面する気候危機、「脱炭素社会」へのシフト

地球環境問題の深刻化、世界に広がる「脱炭素社会」へのシフト

人類に生活の利便性や豊かさをもたらした世界規模での工業化の進展は、一方で、気候変動、生物多様性の減少といった深刻な地球環境問題を引き起こしています。

とりわけ、「気候危機」とも言われる気候変動問題への対応として、2015（平成27）年12月、気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択されたパリ協定では、「世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」が盛り込まれました。

2020（令和2）年、パリ協定が始動し、気候変動問題を解決すべくCOPでの議論が進められる中、140以上の国・地域が「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、その達成に向けた意欲的な「2030年目標」を打ち出すなど、世界の多くの国々が「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを加速させています。

我が国が進む2050年「カーボンニュートラル」への挑戦

近年、異常気象や大きな自然災害が頻発している我が国でも、今世紀末頃には、20世紀末頃と比べて年平均気温が1.4～4.5℃上昇し、短時間に降る大雨の頻度や強度が増加するといった予測（文部科学省、気象庁「日本の気候変動2020－大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書－」（2020（令和2）年12月4日公表））もあり、今後、気候変動に伴う災害の危険性が更に高まることが危惧されています。

2020（令和2）年10月、我が国は2050（令和32）年カーボンニュートラルを宣言し、翌年4月には、2030（令和12）年度の温室効果ガス削減目標として、2013（平成25）年度から46%削減し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明しました。

国においては、2025（令和7）年までの5年間の集中期間に政策を総動員し、2030（令和12）年までに全国で多くの脱炭素ドミノを起こし、2050（令和32）年を待たずに脱炭素で強靱な活力ある地域社会を全国で実現することとしています。

徳島ならではの気候変動対策を加速へ

本県では、気候変動対策に寄与する「脱炭素社会の実現」を全国で初めて掲げた「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例（愛称：すだちくん未来の地球条例）」を制定するなど、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」と、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響に対して、被害を回避・軽減する「適応策」を両輪とした総合的な気候変動対策を展開しています。

また、全国に先駆け策定した「徳島県版・脱炭素ロードマップ」に掲げる、「自然エネルギーの最大限導入」、「水素グリッド構想の推進」、「循環経済への移行」の3つの重点施策に官民一体となって取り組み、経済社会システム全体の変革を促す取組みを展開し、世界が目指す2050（令和32）年「カーボンニュートラル」の実現をリードしていくことが期待されます。